

令和元年7月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター  
会長 理事 小 池 恒 男  
[公 印 省 略]

## 令和元年度（通算第52回）農産物流通研究会の開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、卸売市場の活性化と産地力の強化について徹底討論いたします。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、JA・地方自治体・青果卸売会社をはじめとする地域の関係諸団体の役職員の皆様方が、青果物を中心とした農業生産の拡大、農業所得の増大に向けた各地域での今後の取り組みを考える合同の研修機会として本研究会を有効にご活用いただきたいと考えております。そこで、合同参加しやすいよう、複数名参加割引制度をご用意しておりますので、是非ともご利用ください。

敬 具

# 農業開発研修センター事業案内

本センターは、学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる狙いをもって昭和42年に設立、翌年に農林省から社団法人の認可を得ました。また、公益法人制度改革により、平成25年4月から一般社団法人に移行しました。ただし、これまでの取り組みと同様、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的としています。

本センターは、農業理論と政策の開発、農業団体の強化、指導者の育成をモットーに、基本姿勢は地方（京都）に本部を置いている利点を活かして、地域重視・現場重視の旗を高くかかげて事業活動に取り組んでいます。

## 調査研究

国や地方公共団体、JAグループ等の委託により、あるいは本センター独自の企画によって、地域農業振興問題やJA問題をはじめ農業全般に関する各種調査研究事業を実施。

## 調査診断

地域農業やJAの診断・助言、地方自治体の基本構想づくりやJAの基本構想・中期経営計画策定、地域農業振興計画策定の助言・支援。

## 相談受託

地方自治体の管理職層やJAトップ層等委託者の悩みを受け止め、助言・指導を行うとともに、依頼業務に関する継続的助言・指導も実施。

## 研究会開催

地域農業の振興にかかわる行政担当者、JAその他の農業団体の役職員育成のための研究会開催事業を実施。

## 情報提供

機関誌『地域農業と農協』（年4回）や調査研究報告書を発行。ホームページによる情報提供、講師の紹介・あっせん等を実施。

## 農業簿記表

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、農業簿記利用優良経営表彰事業を農林水産省の後援のもとに実施。

# 令和元年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

## 自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

時期・期間：8/26(月)～27(火) 2日間 開催地：大津

地方自治体とJA、さらには、地域の諸機関・団体が連携した、地域農業支援システムの重要性と確立方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## JA共済総合研究会

時期・期間：10/15(火)～17(木) 3日間 開催地：京都

JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## 特別研究会

時期・期間：11/25(月)～27(水) 3日間 開催地：大津

当該年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。今年度は、全役職員研修ではなく、対象者をより絞り、企画内容をさらに専門に特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

## JA金融問題研究会

時期・期間：1/21(火)～22(水) 2日間 開催地：京都

JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

## 地域農業振興に関する研究会

時期・期間：2/12(水)～14(金) 3日間 開催地：京都

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP等においてお知らせします。

令和元年度（通算第52回）

# 農産物流通研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

## 《趣 旨》

卸売市場は、食料供給の役割を果たすインフラとして現在も重要な機能を発揮していますが、昨今の直接販売等の新たな流通網の展開やネット販売などの販売チャネルの多様化など、経済社会情勢の変化に伴い、改めて卸売市場のあり方が問われています。今回の改正卸売市場法は、民間企業による卸売市場の運営や、第三者販売の禁止、直荷引きの原則禁止の緩和など、規制を廃止し各卸売市場の創意工夫によって市場流通の活性化を図ることとしています。

こうした中、J Aグループは、「第28回J A全国大会決議」で、マーケットインに基づく生産・販売事業モデルの確立に向けて、業務用・加工用需要など消費者・実需者のニーズを捉えた販売拡大の実現に取り組むこととしています。

そこで本研究会では、以上の情勢を踏まえ、卸売市場の活性化と産地力の強化について徹底討論することをねらいに開催します。

## 《概 要》

第1日目は、報告Ⅰは、改正卸売市場法のポイントの解説および卸売市場の現代的役割と将来展望について、卸売市場流通の専門家より報告していただきます。報告Ⅱは、「高質食品専門館」を標榜している株式会社阪急オアシスより、当社の販売戦略と産地・卸売業界への期待について報告していただきます。報告Ⅲは、合併による経営規模の拡大を図ることにより、さらなる発展をめざしている大消費地名古屋の食卓を支えるセントライ青果株式会社より、当社の経営戦略と産地・小売業界への期待について報告していただきます。

第2日目は、シンポジウムで、「徹底討論 産地・J Aは卸売市場との連携をどう強化するか」をテーマに、2つの産地の実践報告を手がかりに、産地・J Aと卸売市場との連携のあり方について徹底討論します。

最後の報告Ⅳは、生産から販売までの情報共有化によってどのように消費者ニーズに接近するか、全農のキーマンより大手流通業界で活躍された豊富な知識と経験をもとに報告していただきます。

## 《お願い》

本研究会は、J Aグループの役職員の皆様はもとより、卸売業、小売業など流通関係の方々、卸売市場開設者をはじめ流通行政の担当者の方々にも示唆深いものになるようテーマ設定に工夫を行い、実践で成果をあげておられる現場の方々や現場の事情にも詳しい専門研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々を講師として招聘し、開催します。多数のご参加をお待ちしております。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しております。講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと考えておりますので、ふるってご参加ください。

期 間：令和元年9月12日(木)～13日(金)

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室

滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220(代)）

J R大津駅より徒歩約7分（別図参照）

※J R大津駅は、J R京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。

（毎時7本程度運行）

対 象：①J A、全農都府県本部、都道府県農協中央会・連合会、その他全国連の役職員  
②卸売市場業界関係者（開設者・卸売業者・仲卸業者等）  
③都道府県・市町村の農林行政担当者・市場行政関係者、議会議員  
④その他、農産物流通関係機関・関係団体の役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）43,000円 （非会員）60,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成30年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。

（開催日：9月12日(木) 17:30～19:00）

### 【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 9月12日(木)

13:00～13:10 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男  
(滋賀県立大学名誉教授)

13:10～13:20 オリエンテーション 信州大学・大阪府立大学名誉教授 桂 瑛一 氏

13:20～14:30 報告Ⅰ 卸売市場の現代的役割と将来展望

(うち質疑応答約10分)

卸売市場政策研究所 代表 細川 允史 氏

- ◎元酪農学園大学教授。現在、東京都中央卸売市場条例改正準備会議委員。近著『改正卸売市場法の解析と展開方向』（筑波書房）をはじめ著書多数
- 改正卸売市場法最大の特徴である市場開設の許認可制から認定制への移行が意味することは何か
- 改正卸売市場法のポイントと市場関係者の対応課題－提言－

14:30～14:40 休 憩

14:40～15:50 報告Ⅱ わが社の販売戦略と産地・卸売業界に期待したいこと

(うち質疑応答約10分)

株式会社阪急オアシス  
取締役専務執行役員 営業本部長 開発室長 松元 努 氏

- ◎2006年に阪急フーズ、阪急デリカ、阪急ベーカリーなどの食品事業会社を統括した株式会社阪食を設立。その後、食品製造会社4社を吸収合併し、2016年に株式会社阪食から株式会社阪急オアシスへ商号を変更
- 「専門性」を強めた売り場づくり、対面販売の「ライブ感」、キッチンスタジオの設置による「情報発信」の3つをコンセプトとした「高質食品専門館」の展開
- 社会的背景の変遷と合わせて変化する食品スーパーの果たす役割とわが社が産地・卸売業界に期待したいことは何か

15:50～16:00 休 憩

16:00～17:00 報告Ⅲ わが社の経営戦略と産地・小売業界に期待したいこと

(うち質疑応答約10分)

セントライ青果株式会社 代表取締役会長 石原 美紀 氏

- ◎2016年に名古屋市中央卸売市場北部市場の名果株式会社と株式会社丸市青果が合併して誕生
- 名古屋市中央卸売市場本場に構える丸協青果と2020年春の合併に向け協議中。実現すれば青果卸取扱高で全国3位。名古屋市内の主要市場である本場と北部市場に拠点
- わが社が産地・小売業界に期待したいことは何か

17:00～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会 (ホテルテトラ大津. 京都)

- 講師及び研究会参加者の意見交換
- 参加者相互の交流 (名刺交換)

《第2日目》 9月13日(金)

シンポジウム「徹底討論 産地・JAは卸売市場との連携をどう強化するか」

9:00～ 9:40 座長解題 産地力強化に資する卸売市場の役割

神戸大学大学院 農学研究科 教授 小野 雅之 氏

- 卸売市場に対するこれまでの規制改革の経緯と今後のあり方
- 卸売市場の機能発揮が産地・JAの販売力強化にどのような影響を及ぼすか
- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

9:40～ 9:50 休 憩

9:50～10:50 実践報告① 営農関連事業改革の取り組み

長野県 松本ハイランド農業協同組合  
常務理事 田 中 均 氏

- ◎1992年に発足。松本市をはじめとする2市5村を管内とする。組合員総数32,492人（うち正組合員21,695人）、販売品販売高194億円、購買品供給高105億円（平成30年度実績）
- 2020年9月に向けて4JAで合併研究中。合併後は、組合員数42,900人、販売品販売高250億円、購買品供給高160億円、県下2番目の規模となる予定
- 将来にわたり「農業生産基盤の強化」と「農業所得の増大」に対処できる組織であり続けるため、営農関連事業改革研究会及び合併研究委員会農業専門委員会で具体策を策定

10:50～11:00 休 憩

11:00～12:00 実践報告② 生産振興・産地力強化をめざす事業改革の取り組み

宮崎県経済農業協同組合連合会 園芸部  
物流改革担当部長 広 瀬 誠 博 氏

- ◎品目別生産量（2017年度）の全国順位は、スイートピー・きゅうり・ブローラーが1位、マンゴー・ピーマン・豚は2位など全国屈指の農業県。JA宮崎経済連の取扱高実績は2,288億円（うち園芸農産事業1,239億円、畜産事業830億円：2018年度実績）
- 「所得アップGO!GO!テン」運動のもと販売力強化などによる農業所得の向上の実践。JAグループ宮崎と宮崎県の共同事業である宮崎県農家経営支援センターによる農家経営支援の実施
- 農産物流通の変化に対応した販売・物流体制の確立と販売力強化に向けた事業改革の実践と課題

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:20 討 論

(座 長) 前 掲 小野 雅之 氏  
(コメンテーター) 京都青果合同株式会社  
執行役員(果菜部担当) 村上 勝也 氏  
和歌山大学 地域活性化総合センター 食農総合研究所  
教 授 岸上 光克 氏

14:20～14:40 休 憩

14:40～15:50 報告Ⅳ 川上から川下までの情報共有化とバリューチェーンの形成  
(うち質疑応答約10分)

全国農業協同組合連合会 チーフオフィサー 戸 井 和 久 氏

- ◎元イトーヨーカ堂代表取締役社長兼COO。大手流通業界で得た業務経験を活かし、2017年4月に新設された「営業開発部」で陣頭指揮
- 川上（生産）から川下（販売）までの営業活動で得られた情報をどのようにフィードバックするのか
- 厳しい市場環境をどう読み解き消費者ニーズにどう接近するのか

15:50～16:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝  
(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

### 【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。  
なお、①と②の併用はできません。

#### <①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
  - ・追加をされた場合は割引対象となりません。
- 会 員：40,000円 非会員：55,000円 （消費税込）

#### <②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・本研究会の申し込みと同時に、新規で会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。
- 51,000円 （令和元～2年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

### 懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と ころ：ホテルテトラ大津. 京都

と き：9月12日(木) 17:30～19:00

懇談会費：5,000円（消費税込）

### 宿舍の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

○申込締切日：9月5日(木)17:00（定員になり次第、締め切ります）

○宿泊料は、シングル8,600円（禁煙、消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル・アルファーワン大津

大津市梅林2-6-28

TEL 077-523-6677

スーパーホテル大津駅前

大津市京町3-2-7

TEL 077-522-9000

### 申込方法：

①本紙裏表紙の参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター  
（シヤ） ノウギョウカイハツケンシユウセンター

②申込締切日：9月6日(金)17:00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

### 受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

### そ の 他：

①平成30年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。

②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。

・9月6日(金)17:00まで……10,000円を申し受けます。

・9月6日(金)17:00以降……参加費は返却できません。

③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。



